SHINSHO CORPORATION

第 83 期

事 業 報 告 書

平成12年４月１日から
平成13年３月31日まで

神鋼商事株式会社

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、電子
事業所	
大阪本社	大阪市中央区北浜２丁目６番17号
東京本社	東京都中央区日本橋１丁目２番５号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅３丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅前２丁目１番
神戸支社	神戸市中央区脇浜町２丁目11番14号
支店	中国(広島)、静岡、北陸(富山)、東北(仙台)、札幌
出張所	熊本、徳山、加古川、滋賀、岐阜、群馬
鋼材センター	加古川
海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、マニラ
海外現地法人	シドニー、シリコンバレー、ロスアンゼルス、シカゴ、デトロイト、ワシントン、コネチカット、アムステルダム、バンコク、レムチャバン、ペナン、クアラルンプール、シンガポール、新竹、台北、上海

株主の皆様へ

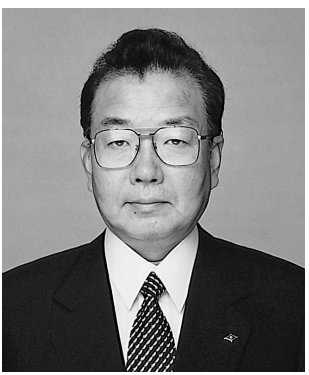
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、第83期（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年６月



代表取締役社長

杉本宏之

営　業　の　概　況

〔環　境〕

当期のわが国経済は、期前半はIT関連を中心とした民間設備投資およびアジア向け輸出の増加により緩やかな回復を続けてまいりました。しかしながら、雇用・所得環境の改善の遅れにより個人消費が停滞を続けたことに加え、米国経済の減速に伴うアジア向けを含めた輸出の減少ならびに株価低迷の影響などから、景気回復は足踏み状態となりました。

このような環境下におきまして、当社は財務体質の改善ならびに連結経営の強化を積極的に推し進めつつ、事業環境の変化に対応してユーザー密着型の営業展開を図りました。また、環境ISO14001の認証を取得するとともに、環境ビジネスにおける新規商品の取扱いを拡大するなど、「強い商社」を目指して営業活動を展開し、収益力の向上に努めてまいりました。

〔業　績〕

この結果、当期の売上高は、4,401億81百万円と前期に比較して0.3%の減少となりました。

これを、商品部門別にご説明いたします。

鉄　鋼　部　門

国内需要は自動車関連業界を中心として高水準で推移したため、線材・鋼板類の取扱いは堅調でしたが、公共土木・建設関連業界は不振が続き、また、輸出は期後半から米国および東南アジア向けの出荷が急速に減少した結果、総じて取扱数量は増加いたしましたが、価格が落ち込んだことにより、売上高は前期比1.7%減少の1,526億2百万円となりました。

鉄鋼原料部門

石炭の値下げならびにコークスの大幅な値下げに加え、銑鉄の取扱いが減少いたしましたが、粗鋼生産の増加により鉄鉱石、合金鉄等副原料の取扱いが増加したことにより、売上高は前期比1.3%増加の659億60百万円となりました。

非鉄金属部門

期後半に至り空調分野の輸出ならびに半導体分野が急激な落込みをみせましたが、輸送機、情報家電ならびに店売り分野が好調に推移し、また、アルミ・銅原料の取扱いが増加したことにより、売上高は前期比4.4％増加の992億42百万円となりました。

機　械　部　門

IT関連業界向け機械設備および省エネ関連機械設備の取扱いは増加いたしましたが、化学業界向け中小型プラントおよび製鉄所向け機械設備の取扱いが減少したことにより、売上高は前期比19.8％減少の493億80百万円となりました。

溶　材　部　門

主力需要先の造船業界は約3年分の工事量の確保に加え、建築鉄骨業界において始動した関東地区での大型プロジェクトの影響により、溶接材料の取扱いは増加いたしましたが、造船、橋梁業界に対する溶接関連システム機器の取扱いが減少したことにより、売上高は前期比5.2％減少の296億79百万円となりました。

電　子　部　門

世界的な情報機器の急速な普及に伴う半導体需要の大幅な伸びに支えられて半導体検査受託ビジネスが増加し、また、ゲーム機器向け半導体および液晶用ターゲット材の取扱いも増加したことにより、売上高は前期比33.0％増加の315億16百万円となりました。

そ の 他 部 門

分譲マンションの販売が好調で大幅に増加し、また、牛肉の取扱いが堅調に推移し、さらにはホームセンター向け一般消費財の取扱いもペット用品を中心に引続き順調に推移したことにより、売上高は前期比23.4％増加の118億円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の向上に加え、販売費および一般管理費の圧縮を継続したことにより、営業利益は31億50百万円と前期に比較して34.0%増加し、また、経常利益も25億28百万円と前期に比較して25.5%増加いたしました。

しかしながら、引続き資産内容の健全化を推し進めるため、特別損失として投資有価証券評価損など57億89百万円を計上いたしましたことから、特別利益計上後の当期の損益につきましては7億97百万円の損失を計上するの止むなきに至りました。

この結果、当期末の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

先に中間配当の実施を見送らせていただいたこととあわせまして、株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申しあげます。

〔今後の見通しと会社が対処すべき課題〕

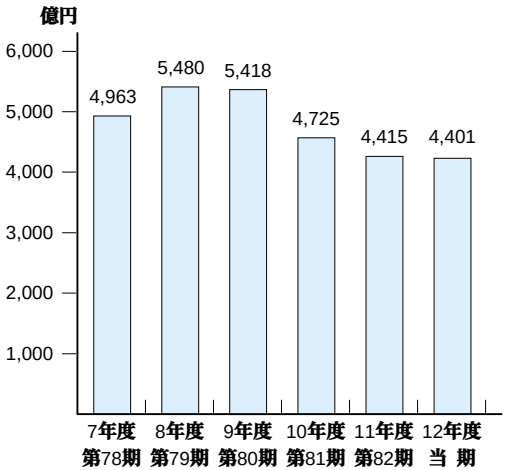
今後の見通しといたしましては、企業の景況感の悪化により民間設備投資の伸びが鈍化し、また、個人消費の回復力も弱く、さらには米国経済の停滞が懸念されることから、景気の先行きに対する不透明感が色濃くなりつつあります。

このような情勢に対処するため、当社は関係会社を含めた低採算事業の見直しを行う一方で、既存商権の拡大とともに、新規事業・新規商品の開拓に経営資源を集中的に投入することにより収益力を向上させ、安定した経営基盤の確立に向けて全力を傾け取組んでまいる所存であります。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解いただくとともに、今後とも変らぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげます。

業　　績

■ 売上高の推移



■ 部門別売上高

部　門	平成12年度		平成11年度		伸び率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
鉄　　鋼	152,602	34.7	155,271	35.1	△ 1.7
鉄鋼原料	65,960	15.0	65,064	14.7	1.3
非鉄金属	99,242	22.5	95,047	21.5	4.4
機　　械	49,380	11.2	61,624	14.0	△19.8
溶　　材	29,679	6.7	31,321	7.1	△ 5.2
電　　子	31,516	7.2	23,687	5.4	33.0
そ の 他	11,800	2.7	9,557	2.2	23.4
合　　計	440,181	100	441,573	100	△ 0.3

貸借対照表

平成13年3月31日現在

資産の部	百万円
流動資産	**177,629**
現金および預金	5,724
受取手形	36,745
売掛金	116,579
商品	13,540
前払金	1,186
前払費用	53
繰延税金資産	1,451
未収金	997
短期貸付金	1,423
その他の流動資産	331
貸倒引当金	△ 402
固定資産	**55,547**
有形固定資産	**26,503**
建物	5,193
構築物	132
機械および装置	36
車輌運搬具	3
器具および備品	71
土地	21,065
無形固定資産	**89**
ソフトウェア	18
諸施設利用権	70
投資等	**28,955**
投資有価証券	12,667
子会社株式	5,334
長期貸付金	5,995
繰延税金資産	1,029
その他の投資等	6,304
貸倒引当金	△ 2,377
資産合計	**233,177**

負債の部	百万円
流動負債	**210,619**
支払手形	34,923
買掛金	87,752
短期借入金	85,008
未払費用	1,059
前受金	825
前受収益	32
賞与引当金	617
その他の流動負債	400
固定負債	**18,349**
長期借入金	17,028
預り保証金	706
役員退職慰労引当金	425
退職給付引当金	189
負債合計	**228,969**

資本の部	
資本金	**3,930**
法定準備金	**2,321**
資本準備金	1,338
利益準備金	982
欠損金	**2,043**
別途積立金	1,391
当期未処理損失	3,434
（うち当期損失）	（797）
資本合計	**4,208**
負債および資本合計	**233,177**

損益計算書

平成12年４月１日から
平成13年３月31日まで

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	440,181	440,181
営業費用		
売上原価	424,754	
販売費および一般管理費	12,276	437,031
営業利益		**3,150**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	607	
受取配当金	172	
雑収入	740	1,520
営業外費用		
支払利息	1,969	
雑損失	172	2,142
経常利益		**2,528**
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	362	
投資有価証券売却益	1,821	
会員権売却益	47	2,231
特別損失		
関係会社整理損	90	
商品土地評価損	509	
投資有価証券評価損	4,809	
会員権評価損	380	5,789
税引前当期損失		**1,029**
法人税等	33	
法人税等調整額	△ 265	△ 232
当期損失		**797**
前期繰越損失		**2,636**
当期未処理損失		**3,434**

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
   ⑴子会社株式および関連会社株式
   移動平均法による原価法
   ⑵その他有価証券
   ①時価のあるもの
   移動平均法による原価法
   ②時価のないもの
   移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法
   総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
   ⑴有形固定資産
   定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）
   なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
   ⑵無形固定資産
   定額法
   なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
   一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
   使用人に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準
   役員に対して支給する退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 退職給付引当金の計上基準
   従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
   なお、会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
   原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
   税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 退職給付会計
   当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が189百万円増加し、経常利益は189百万円減少し、税引前当期損失は189百万円増加しております。
2. 金融商品会計
   当期から金融商品に係る会計基準を適用しております。ただし、当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
   また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で7,373百万円振り替えております。
3. 外貨建取引等会計基準
   当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は182百万円増加し、税引前当期損失は182百万円減少しております。

【貸借対照表の注記】

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．重要な会計方針は別記しております。

3．保証債務等

保証債務残高	9,192百万円
受取手形割引高および裏書譲渡高	3,458百万円

4．担保に供している資産

有形固定資産	1,601百万円

5．有形固定資産の減価償却累計額	4,196百万円
6．１株当たりの当期損失	10円14銭

7．主要な外貨建の資産および負債

売掛金	1,264百万円	(10,206千米ドル)
投資有価証券	1,479百万円	(6,285千米ドルほか)
子会社株式	2,859百万円	(15,365千米ドルほか)
買掛金	1,387百万円	(11,194千米ドル)
短期借入金	933百万円	(7,532千米ドル)

8．子会社に対する短期金銭債権	8,466百万円
9．子会社に対する短期金銭債務	1,700百万円
10．子会社に対する長期金銭債権	920百万円
11．子会社に対する長期金銭債務	2百万円

12．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
従って当期末は金融機関の休日のため、未決済の期末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形	5,158百万円
支払手形	6,275百万円

13．その他の流動資産には自己株式（百万円未満）が含まれております。

14．役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

【損益計算書の注記】

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社に対する売上高	23,601百万円
3．子会社からの仕入高	7,864百万円
4．子会社との営業取引以外の取引高	2,279百万円

損失処理

当期未処理損失	3,434,620,616	円

これを次のとおり処理する。

次期繰越損失	3,434,620,616

上記計算書類は、監査役会および会計監査人の監査を受けております。

株式に関する事項

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	78,605,625株
期末株主数	6,134名（前期比114名減）
名義書換件数	645件
名義書換株式数	3,820,711株

■ 株式分布状況（平成13年３月31日現在）

区分		株主数	比率	株式数	比率
		名	%	株	%
所有者別	政府および公共団体	0	0.00	0	0.00
	金融機関	46	0.75	14,607,750	18.59
	証券会社	31	0.51	372,000	0.47
	その他の法人	525	8.56	41,719,026	53.07
	外国法人等	18	0.29	667,000	0.85
	個人・その他	5,514	89.89	21,239,849	27.02
株式所有数別	100,000株以上	49	0.80	58,764,384	74.76
	50,000株以上	35	0.57	2,212,512	2.82
	10,000株以上	425	6.93	6,699,370	8.52
	5,000株以上	578	9.42	3,516,006	4.47
	1,000株以上	4,689	76.44	7,351,284	9.35
	1,000株未満	358	5.84	62,069	0.08
地域別	北海道地方	56	0.91	168,433	0.21
	東北地方	92	1.50	370,080	0.47
	関東地方	2,028	33.06	23,019,992	29.29
	中部地方	983	16.03	3,109,067	3.96
	近畿地方	2,111	34.42	48,599,156	61.83
	中国地方	345	5.62	1,033,439	1.31
	四国地方	170	2.77	384,185	0.49
	九州地方	335	5.46	1,407,273	1.79
	外地	14	0.23	514,000	0.65
合計		6,134	100	78,605,625	100

取締役および監査役　平成13年３月31日現在

代表取締役社長	杉本宏之
専務取締役	松本勝行
専務取締役	蒲田　宏
専務取締役	松﨑工作
専務取締役	武井　正
常務取締役	根來正明
常務取締役	登　博
常務取締役	脇　愼一郎
常務取締役	亀井頼直
常務取締役	吉田吉郎
常務取締役	森吉一誠
取締役	南澤建三
取締役	中畔敏太
取締役	龍澤欣司
取締役	鶴田國文
取締役	福田清和
取締役	中塚隆次
取締役	山内茂樹
監査役	大月英彦
監査役	戸幡康之
監査役	富永貞夫
監査役	坂下昌朗
監査役	佐藤一雄

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

平成13年３月31日現在

資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	**199,256**	**流動負債**	**234,101**
現金および預金	6,735	支払手形および買掛金	130,671
受取手形および売掛金	168,356	短期借入金	99,891
たな卸資産	19,912	その他	3,537
その他	4,251	**固定負債**	**19,476**
		長期借入金	17,637
固定資産	**58,296**	その他	1,839
		負債合計	**253,578**
有形固定資産	**31,918**	**少数株主持分**	**847**
無形固定資産	**295**	**資本の部**	
投資等	**26,081**	資本金	3,930
		資本準備金	1,338
		連結剰余金	△1,146
		為替換算調整勘定	△ 995
		自己株式	△ 0
		資本合計	**3,126**
資産合計	**257,552**	**負債、少数株主持分および資本合計**	**257,552**

■ 連結損益計算書の要旨

平成12年４月１日から
平成13年３月31日まで

	百万円
売上高	481,020
売上原価	459,381
売上総利益	**21,639**
販売費および一般管理費	17,762
営業利益	**3,876**
営業外収益	1,699
営業外費用	2,786
経常利益	**2,789**
特別利益	2,058
特別損失	5,963
税金等調整前当期純利益	**△ 1,115**
法人税、住民税および事業税	295
法人税等調整額	△ 289
少数株主利益	101
当期純利益	**△ 1,222**

（注）当期末の連結子会社は22社、持分法適用会社は6社であります。

株　主　メ　モ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社
名義書換事務取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号（〒541-8502） 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 電話　大阪（06）6229－3011
同事務取次所	東洋信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店